

業務及び財産の状況に関する説明書 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ジェイ・ボンド東短証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ジェイ・ボンド東短証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

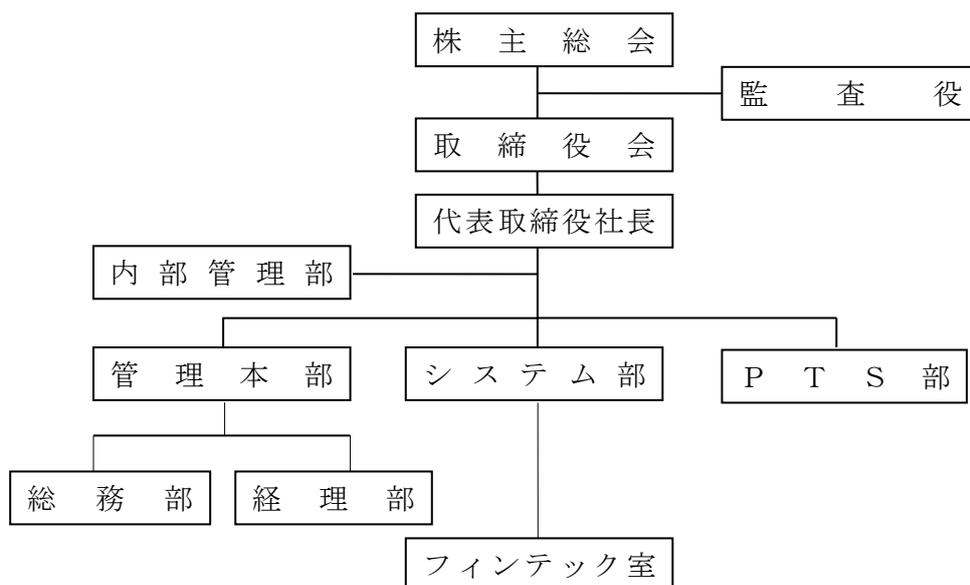
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 79 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 12 年 4 月	東京都港区に株式会社ジェイ・ボンドを設立（資本金 5,000 万円）
同年 8 月	第 1 回第三者割当増資（増資後資本金1億 500 万円）
同年 10 月	第 2 回第三者割当増資（増資後資本金1億 3,500 万円）
同年 12 月	株主割当増資（増資後資本金 1 億 3,770 万円）
平成 13 年 2 月	第 3 回第三者割当増資（増資後資本金1億 4,970 万円）
平成 14 年 1 月	第 4 回第三者割当増資（増資後資本金1億 7,300 万円）
同年 7 月	第 5 回第三者割当増資（増資後資本金 3 億 2 万 5,400 円）
同年 9 月	ジェイ・ボンド証券株式会社に商号変更
同年 9 月	証券業登録（関東財務局長（証）第 209 号）
同年 9 月	日本証券業協会及び日本投資者保護基金に加入
同年 10 月	私設取引システム運營業務認可取得
同年 11 月	私設取引システム運營業務開始
同年 11 月	第 6 回第三者割当増資（増資後資本金 3 億 752 万 5,400 円）
平成 15 年 3 月	第 7 回第三者割当増資（増資後資本金 3 億 4,877 万 5,400 円）
平成 16 年 6 月	第 8 回第三者割当増資（増資後資本金 3 億 7,077 万 5,400 円）
平成 17 年 9 月	新株引受権行使（増資後資本金 3 億 9,999 万 4,650 円）
同年 10 月	第 9 回第三者割当増資（増資後資本金 4 億 1,934 万 4,650 円）
平成 19 年 9 月	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第 79 号）
同年 10 月	第 10 回第三者割当増資（増資後資本金 4 億 4,001 万 3,650 円）により東短ホールディングス株式会社の子会社となる
平成 20 年 4 月	ジェイ・ボンド東短証券株式会社に商号変更
平成 21 年 6 月	東短ホールディングス株式会社の全額出資子会社となる
平成 27 年 3 月	他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号、金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 8 号）開始
平成 28 年 4 月	東京短資株式会社の全額出資子会社となる
平成 30 年 7 月	日本国債レポ・現先取引のインデックス配信開始
令和 3 年 6 月	JBOND レポシステム (Lucia) 全面更改
令和 4 年 7 月	チャット機能及びポスト・トレード機能 (Michelle) のサービス開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 東京短資株式会社	21,438 株	100.00 %
計 1 名	21,438	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	趙 鵬	有	常勤
代表取締役	武井 聖美	有	常勤
取締役	永尾 和哉	無	常勤
取締役	三島 哲也	無	非常勤
取締役	池田 孝	無	非常勤
監査役	十時 潤一郎	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
山田 奈歩	内部管理部長

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）
 - ・ 私設取引システム運営業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

8. 本店その他の営業所又は事務所

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号

9. 他に行っている事業の種類

他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務（金融商品取引法第35条第2項第7号、金融商品取引業者等に関する内閣府令第68条第8号）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重して迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るための社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

海外市場の金利上昇、黒田総裁任期満了による日銀政策変更期待などから、昨年度は国内外で日本国債に対する関心が徐々に高まりました。それを受けてレポ市場も活発化し、約定金額は前年度比45.9%増、約定件数は32.6%増となり、2019年度以降4年ぶりに増加に転じました。月次約定金額でも2023年3月は、2018年11月、10月に続く過去3番目に高い金額を記録しました。

当社は、2021年にレポシステムを全面更改（愛称 **Lucia**）し、電子取引プラットフォーム界で先陣を切ってクラウド上での運営に移行し、システムの性能、安定性、セキュリティ、利便性を大幅に改善しました。その後もシステムは安定的に稼働を継続しています。

日本国債レポ市場における唯一の電子取引プラットフォーム提供者としての当社の社会的使命を果たすべく、当社は慎重に運用に取り組んできています。システム稼働以来、システムダウンゼロの記録を伸ばしつつ、優れた操作性の高いシステム運営を継続いたします。

通信回線料の値上げに伴い、2022年4月からシステム利用料を変更したこと、東京短資および関係会社へのシステム開発・コンサルティング業務から収益を得たことにより、営業収益は前年を上回りました。人件費の増加はあったものの、販売管理費の伸びを抑えることで、利益を大きく伸ばすことができました。

前期との業績比較は以下のとおりです。

財務状況	
営業収益	16.9%増加
販売管理費	9.4%増加
営業利益	193.2%増加
経常利益	220.0%増加
当期純利益	2,658.9%増加

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金		440	440	440
発行済株式総数		21,438株	21,438株	21,438株
営業収益		279	276	323
受入手数料		259	261	272
委託手数料		-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向けの売付け勧誘等の手数料		-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料		-	-	-
その他の受入手数料 (システムの利用・開発等に係る報酬)		259 (259)	261 (261)	272 (272)
その他の営業収益		19	15	50
純営業収益		279	276	323
経常損益		50	11	38
当期純損益		34	0	23

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当なし

(3) その他業務の状況

2014年度より、グループ会社のシステム開発案件受託を開始しました。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

区分	期別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)		380.0 %	620.3 %	759.9 %
固定化されていない自己資本(A)		224	336	441
リスク相当額(B)		59	54	58
	市場リスク相当額	0	0	0
	取引先リスク相当額	3	4	6
	基礎的リスク相当額	55	50	51
	暗号等資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分	期別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人		12	11	12
(うち外務員)		5	5	6

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債・資本の部		
科目	期別	当期	科目	期別	当期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)		(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
流動資産	346,757	486,044	流動負債	6,525	42,082
現金・預金	283,834	448,189	未払金	3,033	28,943
売掛金	2,792	6,059	前受金	165	165
未収受入手数料	24,024	29,255	預り金	1,899	1,904
有価証券	0	0	未払法人税等	1,427	11,069
前払金	0	0			
前払費用	3,833	2,539			
未収利息	0	0			
未収入金	32,273	0	固定負債	0	0
仮払金	0	0	負債合計	6,525	42,082
貸倒引当金	0	0	株主資本	707,054	730,690
固定資産	366,823	286,728	資本金	440,013	440,013
有形固定資産	5,553	4,370	資本剰余金	263,302	263,302
器具・備品	5,553	4,370	資本準備金	263,302	263,302
無形固定資産	356,800	277,888	利益剰余金	3,737	27,373
投資等	4,469	4,469	その他利益剰余金	3,737	27,373
長期前払費用	0	0	繰越利益剰余金	3,737	27,373
長期差入保証金	0	0	評価・換算差額等	0	0
繰越資産	0	0	純資産合計	707,054	730,690
資産合計	713,580	772,772	負債・純資産合計	713,580	772,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
	金 額	金 額
営 業 収 益	276,624	323,546
受 入 手 数 料 (うち、システムの利用・開発等に係る報酬)	261,170 (261,170)	272,672 (276,672)
そ の 他 の 営 業 収 益	15,454	50,874
純 営 業 収 益	276,624	323,546
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	265,353	290,494
取 引 関 係 費	13,379	23,132
人 件 費	143,334	146,774
不 動 産 関 係 費	34,416	32,956
事 務 費	712	1,727
減 価 償 却 費	68,742	80,094
租 税 公 課	318	221
そ の 他	4,449	5,616
営業利益 (△は損失)	11,270	33,052
営 業 外 収 益	686	5,219
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益 (△は損失)	11,956	38,271
特 別 利 益 (△は損失)	0	0
税引前当期純利益 (△は損失)	11,956	38,271
法人税、住民税及び事業税	11,100	14,635
当 期 純 利 益 (△は損失)	856	23,635
前 期 繰 越 利 益 (△は損失)	2,881	3,737
当 期 末 処 分 利 益	3,737	27,373

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	純資産 合 計
		資本準備 金	その他の利益剰余金		
2021年3月31日残高	440,013	263,302	2,881	706,197	706,197
事業年度中の変動額					
新株の発行					
当期純利益			856	856	856
事業年度中の変動額合計			856	856	856
2022年3月31日残高	440,013	263,302	3,737	707,054	707,054
事業年度中の変動額					
新株の発行					
当期純利益			23,635	23,635	23,635
事業年度中の変動額合計			23,635	23,635	23,635
2023年3月31日残高	440,013	263,302	27,373	730,690	730,690

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

各事業年度終了の日における残高はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
合 計	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

各事業年度終了の日における残高はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第1項の規定に基づき、会社法第435条第2項で定められた事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書について監査役による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、営業責任者及び内部管理責任者並びに内部管理統括責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように業務状況を管理するほか、内部管理部が定期的に内部監査を実施しております。

当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重して迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るための社内措置を講じます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

当社は、金融商品取引法第43条の2により管理される金銭又は有価証券の預託は受けておりません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

当社は、金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 により管理される金銭又は有価証券の預託は受けておりません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

当社は、金融商品取引法第 43 条の 3 により管理される金銭又は有価証券の預託は受けておりません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上